

## 平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlit.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一  
 (氏名) 金子 豊

TEL 03-3876-0607

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	6,984	△5.5	394	△35.3	429	△32.5	267	△30.5
26年6月期第3四半期	7,388	16.1	609	48.1	636	44.8	384	47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	66.97	—
26年6月期第3四半期	96.39	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	8,981		7,822			87.1
26年6月期	8,916		7,663			85.9

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 7,822百万円 26年6月期 7,663百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年6月期	—	15.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭  
 26年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭  
 27年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,850	1.5	580	△14.3	620	△13.3	370	△11.1	92.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	4,105,000 株	26年6月期	4,105,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	115,117 株	26年6月期	115,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	3,989,883 株	26年6月期3Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用環境に改善がみられたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の停滞が長期化して実体経済の持ち直しは鈍く、円安進行による輸入原材料の調達コストの増加や、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加に加え、すまい給付金など政府による税負担軽減策をも背景として、底堅い推移を示すと見られたものの、消費増税の影響は想定外に大きく、かつ長引き、併せて労務費及び建設資材の高騰、人手不足による工期や着工の遅延なども顕現して、新設住宅着工戸数は総じて低水準のまま推移いたしました。

このような環境の下、当社は今期を最終年度とする「第8次中期経営計画(第59期～第61期)」において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応えるものづくりを推進するとともに、法人改組60周年の節目を迎えた昨年10月には、東京(アトムCSタワー)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾け、併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高6,984百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益394百万円(前年同期比35.3%減)、経常利益429百万円(前年同期比32.5%減)、四半期純利益267百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産総額は8,981百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が252百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が158百万円、有価証券及び投資有価証券が19百万円、無形固定資産が97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,158百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が86百万円増加しましたが、未払法人税等が172百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては7,822百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、第3四半期累計期間における四半期純利益で267百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境により引き続き予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、新たに施行された「省エネ住宅ポイント」制度など、政府による各種住宅取得支援制度の拡充効果や、地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には消費税率再引き上げの延期による市場の活性化が期待されるものの、消費性向及び所得環境の改善が本格的に拡大浸透しなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま。

このような状況の下、当社は継続して住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第8次中期経営計画に掲げた基本方針を貫徹すべく、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に磨きをかけることはもとより、従前以上に「内装金物(住まいの金物)の全般」に目を向け、裾野の広い商品開発への投資に注力するとともに、変革期を迎えた金物業界への対応など、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な市場戦略を展開し、併せて第4四半期冒頭の本年4月には、東京・大阪にて「春の新作発表会」を開催、別けてもアトムCSタワーにおいては、住生活に関連する恒常的な情報発信を軸として、積極的かつ主体的な活動を展開し、既存事業と新規事業との相乗効果を創出しつつ、更には本年3月冒頭より更新稼働を開始した「統合型業務ソフトウェア」を最大限に活用して、鋭意、経営環境に左右されにくい事業基盤の構築に努めて参りたいと存じます。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成26年8月5日公表の「平成27年6月期の業績予想」に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,716	1,139,675
受取手形及び売掛金	2,389,416	2,547,721
有価証券	900,520	1,001,010
商品	530,704	634,395
その他	72,111	84,583
貸倒引当金	△239	△254
流動資産合計	5,284,230	5,407,130
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,115,642	1,070,861
工具、器具及び備品(純額)	112,454	107,651
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	13,614	11,805
有形固定資産合計	2,269,480	2,218,086
無形固定資産	40,266	137,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,560	1,134,505
その他	107,085	84,461
貸倒引当金	△0	△46
投資その他の資産合計	1,322,645	1,218,919
固定資産合計	3,632,391	3,574,449
資産合計	8,916,622	8,981,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	501,053	587,775
未払法人税等	174,474	2,143
製品補償引当金	39,909	15,504
その他	171,245	231,362
流動負債合計	886,681	836,786
固定負債		
退職給付引当金	174,944	148,349
役員退職慰労引当金	172,762	170,866
その他	18,600	2,600
固定負債合計	366,307	321,815
負債合計	1,252,989	1,158,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,115,235	7,262,724
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,624,749	7,772,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,883	50,740
評価・換算差額等合計	38,883	50,740
純資産合計	7,663,632	7,822,978
負債純資産合計	8,916,622	8,981,580

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,388,927	6,984,312
売上原価	5,309,278	5,068,362
売上総利益	2,079,648	1,915,949
販売費及び一般管理費	1,469,780	1,521,124
営業利益	609,868	394,825
営業外収益		
受取利息	7,446	8,914
受取配当金	1,351	1,495
仕入割引	22,596	21,196
その他	4,224	4,518
営業外収益合計	35,619	36,123
営業外費用		
有価証券償還損	7,760	—
雑損失	1,367	1,495
営業外費用合計	9,127	1,495
経常利益	636,360	429,453
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3,568	2,203
特別損失合計	3,568	2,203
税引前四半期純利益	632,792	427,250
法人税、住民税及び事業税	244,009	119,728
法人税等調整額	4,189	40,336
法人税等合計	248,198	160,065
四半期純利益	384,593	267,185

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。